

メガシティ東京の成長メカニズムと今後の展望

都市開発部 研究員 田 中 信 也

〈要 旨〉

1. 当研究所では、1990年度、首都圏における人口分布、都市機能および都市間連結構造に関するマクロ分析から首都圏全域の地域構造の変化を分析した。
その結果、東京圏は約50km圏の範囲をもつ一体的な都市圏であり、巨大都市に特徴的な都市間の多様な機能分化と機能連担が進展し、その都市構造が1980年頃を境に1極集中型都市構造から（1極+ α 極）型都市構造に変化するとともに、中心都市、東京が国際的な都市ネットワークのなかに組み込まれていくことを把握した。我々はこれを『メガシティ仮説』として提示した。
2. 1991年度は、『メガシティ仮説』の検証を試み、東京圏の都市構造の変化をよりミクロな視点から分析した。具体的には、東京圏の中から代表的な都市を選定し昼夜間人口比、産業特化傾向、パーソントリップ・パターン、各都市の事例分析等から構造変化の状況を詳細に分析した。
3. その結果、東京圏の成長メカニズムは『メガシティ仮説』に概ね合致すると結論づけることができた。この成長のプロセスは、1960年代以降これまでのところ、産業構造の変化に沿うものであると理解することができる。したがって、東京圏内部の構造変化は経済効率の良い都市構造への変革プロセスであり、人口3,000万人の大都市圏を円滑に維持していくための必然的な流れであると考えられる。
4. 東京圏内の各市町村の計画人口を合計すると、2000年には1都3県で人口が3,637万人、人口密度が2,695人/km²となり、東京圏はさらに高密度な都市圏へ変化していくと計画されている。このような高密度は都市間の連担と機能分化などを促し、さらに経済効率の良い都市構造への変化が進み易くなることを示唆している。つまり、1極集中型都市構造から（1極+ α 極）型都市構造へ変化する東京圏の成長メカニズムは、今後もその構造変化の基調であると考えられる。
5. 横浜、千葉、立川、大宮、厚木、成田など副次中心都市の成長も、このような東京圏の成長メカニズムのなかで位置づけられるものであり、東京都心を頂点とする階層的（あるいは一部重層的）なネットワーク構造のなかで認識されるものである。したがって、今後、東京都心とのつながり（交通アクセスや運輸通信基盤等）をより強化していくことが、副次中心都市の成長をさらに促すことになる。
6. 本年6月、国会等の首都機能移転に関する最終のとりまとめが行われた。それによると、東京圏から移転する人口は約30万人と示されている。この規模は東京圏の人口約3,000万人の1%程度、1986年と87年の2年間の東京圏への転入超過数とほぼ同程度であり、規模の面だけを見ると国会等の首都機能の移転は東京圏の都市構造に対してそれ程の影響は及ぼさないとされる。しかし、都市機能の面から見ると、それは少なくとも一時的に東京都心の中核管理機能や国際機能を低下させることになり、これまでの東京圏の成長メカニズムを転換させるだけのインパクトをもつ可能性がある。経済活動と政治や行政の結びつきが強い現在の社会経済システムが継続する限り、このようなインパクトは非効率な都市構造への転換を促すことになり、不必要に社会的費用を増大させることになりかねない。したがって、国会等の首都機能の移転を有効に作用させるためには、政治や行政が不必要に経済活動を制約しないための仕組みづくり、つまり、中央省庁の許認可権限の分権化などの既存の社会経済システムの見直しを同時に進めることが必要である。

1. はじめに

1990年11月、衆参両院において国会及び政府機関の移転の決議がなされた。この決議に基づき、国土庁に「首都機能移転問題に関する懇談会」が設けられ、本年6月、懇談会による議論の結果、首都機能移転に関する最終のとりまとめが行われた。その報告書は、首都機能移転の方法、新しい首都圏像、東京の将来像、今後の課題などを示しているが、そのなかで新首都は東京60km圏外に設置し、その規模は人口約60万人（うち東京からの移転者約30万人）、面積約9,000ha、費用約14兆円と示されている。今後、この提言をもとに、国会等の移転に関して法案化が図られるとともに国家レベルの合意形成が進められる可能性が高い。

また、本年5月には地方拠点都市地域の一体的な整備の促進を図るとともに、過度に産業業務施設が集積している地域から地方拠点都市地域への産業業務機能の移転を促進する措置を講ずるための「地方拠点法（略称）」が国会で可決された。

このように、東京圏外への首都機能の移転や産業業務機能の受け皿となる地方拠点都市の整備など東京一極集中の弊害に対する処方箋がようやく具体的な姿を見せ始めた。

1973年、新全国総合開発計画総点検作業の中間報告では「巨大都市における諸活動は、今日、ぎりぎりの限界におけるバランスの上に成り立っており、わずかな災害、事故等の発生により広範な機能の麻痺状態を来し、とりわけ、東京圏の機能麻痺は全国にわたって著しい障害をもたらすことにもなりかねない」との認識を示しているが、今日その問題はさらに大きくなり日本国内だけに止まらず世界にも障害をもたらしかねない状況になっている。東京は世界の変化（主に政治、経済）によって影響を受け易いし、東京の変化が世界に対して少なからず影響を及ぼす構造が出来上がってきた。したがって、機能分散論等、東京からの

機能移転を議論するときには、その後の東京をどうするのかについて、多面的に議論を積み重ねる必要がある。近年の東京一極集中の是正に対する議論のなかには、地価高騰による住宅取得難や通勤問題のみに焦点を当てたものが少なからず見られた。バブル経済が崩壊し、地価水準が若干落ち着きを取り戻してきた今こそ、東京都心からの機能移転等を含めた東京圏の将来ビジョンについて冷静に考え直すことが望まれる。

本稿は、このような議論の前提として、まず東京圏で起きている変化を明確にとらえることが必要であるという問題認識のもと、一体的都市圏として機能している東京50km圏の成長メカニズムを把握し、今後の動向を考察することを目的としている。

なお、本稿は都市開発部基礎研究テーマ『首都圏の都市成長メカニズムの研究』の1991年度（第2年度）報告書⁽¹⁾に基づくものであり、今後は、東京圏における望ましい都市像とその実現のための成長管理方策の提言へと発展させていくことを意図している。

2. メトロポリスからメガシティへ

本研究の第1年度では、首都圏における人口分布、都市機能および都市間連結構造に関するマクロ分析から首都圏全域の地域構造の変化を分析した。

具体的には、首都圏の全都市（162都市）について、1965年から1985年頃までの各時点における産業別就業者構造を用いて、各都市（各時点毎）の特性を8つの都市類型に分類した。そして、各都市の都市類型の変化を糸口に、東京圏の都市化のプロセスの把握を試みた。首都圏における8つの都市類型とその特性は表-1に示すとおりである。⁽²⁾

分析の結果、東京圏では次のような変化がみら

表-1 8つの都市類型とその特性

都市類型	都市類型の特性
C1: 業務・地域中心都市	首都圏において、中枢管理機能に関わる業務機能とそれの支援サービス機能に特化し、昼夜間人口比の高い地域中心地として位置づけられる都市。
C2: 近郊業務・住宅都市	東京の近郊に位置し、ベッドタウンの特性を持つと共に、業務機能も併せもつ都市。
C3: 近郊工業・住宅都市	C2と同時に東京の近郊に位置し、ベッドタウンの特性をもつが、工業機能、特に出版・印刷、基礎資源製造等に特化を示す都市。
C4: 近郊人口急増都市	1960年代から70年代全般にわたって、東京圏に急激に人口が流入した時期に近郊地域において急激な人口スプロールの波にみまわれた都市。産業面では際立った特徴を示さない。
C5: 地方中小拠点都市	人口成長性が低く、産業基盤として、鉱業、もしくは軽工業地場産業に特化を示す都市。
C6: C1競合都市+鉱業都市	千葉県南部および北関東で都市基盤機能として鉱業に特化し、同時に建設業、運輸・通信に特化を示す鉱業都市と東京に隣接する臨港都市の両者の特性を反映している都市。
C7: 軽工業地場産業都市	衣服・繊維製品、木材・木製品、家具、窯業・土石製品など軽工業を地場産業としてもつ地方工業都市。
C8: 工業・地域中心都市	工業を都市基盤機能としてもち、それに基づく地域中心性を形成している都市。

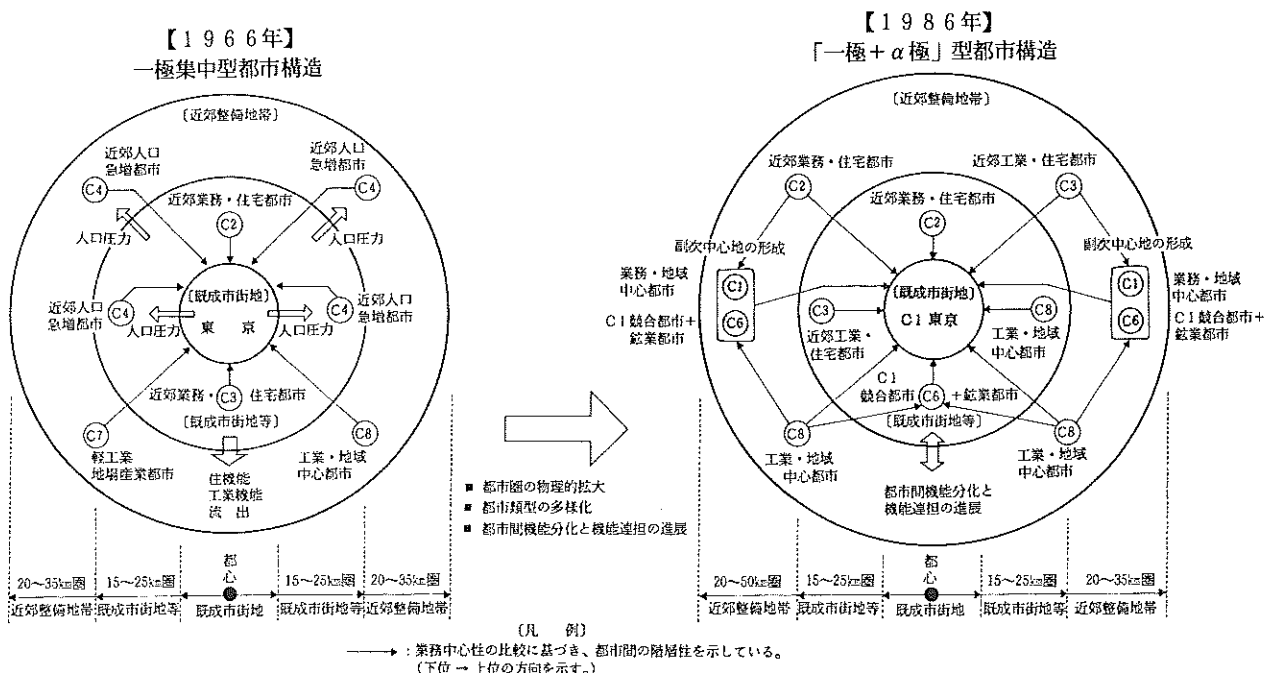
れた。1960年から80年頃までの間は人口集積圧力によってアーバンスプロールが急激に進み、典型的なベッドタウンである近郊人口急増都市（C4：都市類型）が一時的に多数を占めたが、1981

年以降になるとその数は急減し、代わって近郊業務・住宅都市（C2）、近郊工業・住宅都市（C3）工業・地域中心都市（C8）が代表的都市類型として定着してきた。また、業務・地域中心都市（C1）、C1競合都市+鉱業都市（C6）が副次中心都市として新たな地域拠点性を形成し始めている。

これに加えて、人口特性の分析結果⁽³⁾、全目的ODによるパーソントリップの分析結果をあわせて考えると、東京圏は以下のように変化していると考えられることができる。

東京圏は50km圏の範囲をもつ一体的な都市圏であり、巨大都市に特徴的な都市間の多様な機能分化と機能連担が進展し、1980年頃を境にその都市構造が1極集中型都市構造から（1極+α極）型都市構造に変化してきた。と同時に、その中心都市、東京が国際的な都市ネットワークのなかに組み込まれていく。つまり、東京圏の都市化のステージが従来の大都市成長パターンであるメトロポリス型から既存の都市概念では捉えきれないメガシティ型へと変化してきたのである（図-1）。我々はこれを『メガシティ仮説』として提示した。

図-1 東京圏の都市群構造の変容



3. メガシティ仮説の検証

前記のマクロ分析の結果を踏まえ、東京圏の都市構造の変化をよりミクロな視点から分析し、メガシティ仮説の検証を行う。

(1) 5つの都市類型変遷パターン

東京圏内の各都市は1966年、75年、81年、86年の間、産業特性に基づく都市類型を多様に変化させている。この変化のパターンは、各都市の成り立ちや1965年時点における都市化の度合い、地理的条件により多様であるが、これを東京圏の都市構造の変容という大きな流れのなかに位置づけてみると、次の5つの都市類型変遷パターンに代表させることができる。

- ① 東京圏の中心都市（東京区部）
- ② 副次中心地としての機能を強化している都市（以下、副次中心都市という）
- ③ 人口急増近郊都市からその性格を変化させている都市
- ④ 工業（軽工業）都市から近郊都市性を強化している都市
- ⑤ 都市類型に変化のない都市

この5つの都市類型変遷パターンの中から各々の代表都市を選定し、昼夜間人口比、産業特化傾向、パーソントリップ・パターンなどの比較分析を行い、東京圏の構造変化の状況をより詳細に把握する。

都市類型変遷パターン別の代表都市は表-2のなかの下線を付した都市である⁽⁴⁾。

表-2 都市類型変遷パターン

都市類型変遷パターン	都市類型				都市名
	66年	75年	81年	86年	
①東京圏の中心都市	C 0	C 0	C 1	C 1	東京区部（都心3区、周辺4区）
②副次中心都市としての機能を強化している都市	C 1	C 1	C 1	C 1	立川（熊谷、土浦） 横浜（横浜4区）、千葉 太宮 成田 厚木
	C 1	C 1	C 6	C 6	
	C 4	C 4	C 1	C 1	
	C 5	C 1	C 1	C 1	
	C 8	C 8	C 1	C 1	
③人口急増近郊都市からその性格を変化させている都市	C 4	C 2	C 2	C 2	野田、調布、小金井、習志野、国分寺 茅ヶ崎 船橋、松戸、担模原、柏、所沢、大和 我孫子、取手 草加、栗村山、蕨 越谷 八千代、流山、三郷、鎌ヶ谷、北本 志木 川口 府中 上尾 藤沢、小平、旦那 座間、稲城 伊勢原
	C 4	C 3	C 2	C 2	
	C 4	C 4	C 2	C 2	
	C 4	C 4	C 2	C 2	
	C 4	C 3	C 3	C 3	
	C 4	C 4	C 3	C 3	
	C 4	C 4	C 3	C 3	
	C 4	C 4	C 2	C 3	
	C 4	C 8	C 8	C 3	
	C 4	C 2	C 8	C 8	
	C 4	C 4	C 8	C 8	
④工業（軽工業）都市から近郊都市性を強化している都市	C 7	C 4	C 2	C 2	春日部 喜梅 加須 吉槻 川越 奈野 狭山 水海道 竜ヶ崎
	C 7	C 8	C 2	C 2	
	C 7	C 3	C 3	C 3	
	C 7	C 4	C 7	C 3	
	C 7	C 3	C 8	C 8	
	C 8	C 4	C 2	C 2	
	C 8	C 4	C 4	C 4	
⑤都市類型に変化のない都市	C 2	C 2	C 2	C 2	横須賀、八王子、鎌倉、武蔵野、逗子 田無、国立、清瀬、上福岡 鴻巣 新座、東久留米、入間、桶川、 富士見、狛江東大和、朝霞、 戸田、久喜、鳩ヶ谷 福生 富士原 市原 君津 野田 行田 羽生 昭島、東松山、飯能、三浦、 与野 武蔵村山、海老名、和光、南足柄
	C 3	C 2	C 2	C 2	
		C 3	C 3	C 3	
		C 3	C 3	C 3	
	C 6	C 3	C 2	C 3	
		C 5	C 5	C 5	
		C 6	C 6	C 6	
		C 6	C 6	C 6	
	C 7	C 7	C 7	C 7	
	C 7	C 7	C 8	C 7	
C 7	C 8	C 7	C 7		
C 8	C 8	C 8	C 8		
C 8	C 2	C 8	C 8		
	C 8	C 8	C 8		

(注) 東京圏（既成市街地等+近郊整備地帯）の都市の中で1975年以前から存在する都市を対象とした。その他、上記の変遷パターンに代表させられない都市は、浦和、市川、川崎など11都市がある。

(2) 昼夜間人口比

昼夜間人口比は都市の中心地特性を把握するための重要な指標である。

1985年、昼夜間人口比が1.0以上の都市は、東京23区(1.31)、都心3区(7.76)、周辺4区(1.92)など東京圏の中心都市と成田(1.25)、厚木(1.16)、立川(1.04)などの副次中心都市のみである。

その他のほとんどの周辺都市では、1985年の昼夜間人口比が0.90以下で、80年から85年にかけて昼夜間人口比が減少している。これは副次中心都市にみられる傾向とは対照的である(表-3)。

大宮の昼夜間人口比は、1985年0.94と1.0以

下であったが、65年以降一貫して上昇を続けており、東京近郊のベッドタウンという性格をもちつつも中心地特性を強化している様子が窺える。一方、隣接する浦和の昼夜間人口比は1960年時点で0.91を示し、当時は大宮の0.88を上回っていたが、65年以降は大宮に逆転され、その後横這い状態を続けている。

横浜の場合、市全体の昼夜間人口比は1960年以降わずかながら低下傾向にあるが、中心4区⁽⁵⁾(以下、横浜4区という)だけを取り出してみると、60年の1.11から85年1.29へと上昇し、成田、厚木、立川など他の副次中心都市と同様の傾向を示していることがわかる。

表-3 昼夜間人口比の推移

都市類型変遷パターン (1966→86年)	都市名	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年					
C0→C1	東京23区	1.08	1.13	↑	1.18	↑	1.24	↑	1.27	↑	1.31	↑
	都心3区	3.04	4.16	↑	5.19	↑	6.29	↑	6.79	↑	7.76	↑
	周辺4区	1.10	1.22	↑	1.37	↑	1.57	↑	1.75	↑	1.92	↑
C1→C1	立川	1.33	1.07	↓	1.07	—	1.02	↓	1.03	↑	1.04	↑
C1→C6	横浜	0.96	0.94	↓	0.92	↓	0.91	↓	0.91	—	0.90	↓
	横浜4区	1.11	1.14	↑	1.17	↑	1.22	↑	1.26	↑	1.29	↑
	千葉	1.02	1.00	↓	0.97	↓	0.96	↓	0.95	↓	0.94	↓
C*→C1 (C*:C4/5/8)	大宮	0.88	0.89	↑	0.90	↑	0.92	↑	0.92	—	0.94	↑
	成田	0.97	0.94	↑	0.99	↑	1.00	↑	1.24	↑	1.25	↑
	厚木	0.98	1.01	↑	1.07	↑	1.09	↑	1.08	↓	1.16	↑
	所沢	0.94	0.87	↓	0.80	↓	0.79	↓	0.80	↑	0.80	—
C4→C2	松戸	0.82	0.80	↓	0.81	↑	0.80	↓	0.81	↑	0.79	↓
	調布	0.90	0.85	↓	0.85	—	0.84	↓	0.85	↑	0.83	↓
	相模原	0.91	0.94	↑	0.90	↓	0.89	↓	0.89	—	0.88	↓
C4→C3	越谷	0.91	0.86	↓	0.82	↓	0.83	↑	0.83	—	0.80	↓
	東村山	0.76	0.75	↓	0.77	↑	0.79	↑	0.79	—	0.77	↓
C4→C8	上尾	0.92	0.92	—	0.83	↓	0.85	↑	0.86	↑	0.84	↓
	日野	0.91	0.92	↑	0.93	↑	0.90	↓	0.87	↓	0.85	↓
	藤沢	0.92	0.92	—	0.95	↑	0.96	↑	0.96	—	0.96	—
C7→C2	春日部	0.95	0.93	↓	0.84	↓	0.83	↓	0.82	↓	0.81	↓
	青梅	0.97	0.93	↓	0.95	↑	0.91	↓	0.92	↑	0.92	—
C8→C2	狭山	0.91	0.95	↑	0.97	↑	0.89	↓	0.88	↓	0.91	↑
	秦野	1.14	0.86	↓	0.84	↓	0.83	↓	0.82	↓	0.84	↑
(参考) その他の核都市	土浦	1.02	1.06	↑	1.11	↑	1.15	↑	1.15	—	1.17	↑
	熊谷	0.99	1.01	↑	1.02	↑	1.02	—	1.03	↑	1.03	—
	浦和	0.91	0.88	↓	0.88	—	0.88	—	0.89	↑	0.90	↑
	木更津	1.04	1.03	↓	1.00	↓	0.97	↓	0.97	—	0.97	—
	八王子	0.97	0.95	↓	0.95	—	0.95	—	1.00	↑	0.98	↓
川崎	1.03	0.98	↓	0.98	—	0.95	↓	0.94	↓	0.93	↓	

(資料) 総務庁「国勢調査」

(注) 上矢印(↑)は昼夜間人口比の上昇、下矢印(↓)は下降、(—)は横這いを示す。
網かけを施したところは、昼夜間人口比が1.0以上である。

(3) 産業特化傾向からみた変化

産業特化係数⁽⁶⁾(以下CS値という)を用いて首都圏の産業立地パターンを分析すると、各業種毎に特徴的な立地パターンを示すことが把握されている⁽⁷⁾。

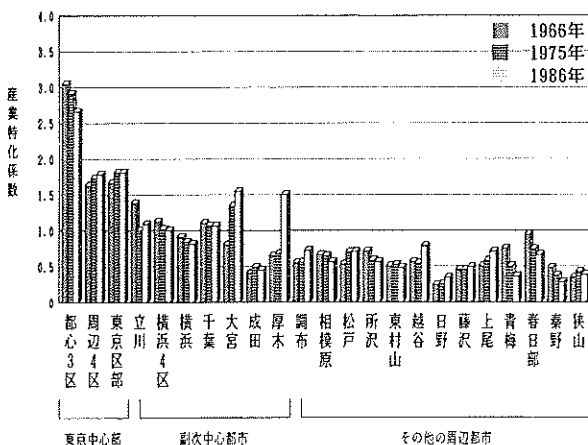
例えば、卸売業、金融・保険業、出版印刷業、その他の事業サービス業などは一部の中心的都市に偏って立地し、小売業、建設業などは夜間人口の定着に応じて万遍なく立地する傾向をもつ。また、製造業では、繊維工業、鉄鋼業、化学工業などの素材型はごく少数の都市で特化傾向が高く、電気機械器具製造業、輸送機械器具製造業、一般機械器具製造業などの加工組立型は比較的多くの周辺都市で特化傾向が高いという傾向をもっている。

以下、各業種毎のCS値の変化を糸口に、東京圏の変化を見ていこう。

① 卸売業

1986年の卸売業のCS値は、都心3区が2.66と分析対象都市の中で圧倒的に高い値を示し、以下、大宮1.54、厚木1.50、立川1.08、千葉1.08、横浜4区1.00がそれに次いでいる。その他の都市では卸売業のCS値がほとんど1.0以下であることから、都心部および副次中心都市でのみその特化傾向が高いことがわかる(図-2)。

図-2 卸売業の産業特化係数(CS値)の変化



(資料) 総務庁「事業所統計調査」よりニッセイ基礎研究所にて作成

とくに、大宮、厚木では、1966年から86年にかけてCS値がそれぞれ0.83から1.54へ、0.65から1.50へ上昇し、それぞれの近隣都市と比較すると、両都市がとくに卸売機能を特化させていることがわかる(表-4)。

表-4 大宮、厚木周辺の卸売業CS値の変化

都市名	1966年	1975年	1986年
大宮	0.80	1.34	1.54
与野	1.63	0.68	1.20
浦和	0.79	0.82	0.77
上尾	0.50	0.58	0.71
岩槻	0.40	0.36	0.49
川越	0.78	0.75	0.70
蓮田	-	0.21	0.37
厚木	0.65	0.68	1.50
秦野	0.45	0.35	0.28
伊勢原	-	0.48	0.86
海老名	-	0.55	0.92
座間	-	0.28	0.33

(資料) 総務庁「事業所統計調査」

つぎに、卸売業年間販売額を見てみよう。都心3区の販売額は他の周辺都市に比して圧倒的に高いことがわかる。また、その対全国シェアは1966年から85年にかけて、28.7%から30.0%へと上昇しており、卸売機能の都心への集中が進んでいることがわかる(表-5)。

表-5 卸売業年間販売額の推移

都市名	卸売販売額(単位 100万円)			指数
	1966年	1976年	1985年	
都心3区	14,932,051	62,689,298	128,558,644	8.6
横浜4区	640,956	2,125,264	3,754,321	5.9
立川	40,604	142,716	476,274	11.7
千葉	101,247	1,002,150	2,230,533	22.0
大宮	44,635	471,321	1,615,636	36.2
成田	2,241	36,306	110,938	49.5
厚木	5,735	75,596	330,180	57.5
所沢	10,605	47,795	199,518	18.8
松戸	9,769	132,989	316,548	32.4
越谷	13,913	54,726	196,644	14.1
上尾	3,974	72,575	187,148	47.1
日野	1,934	28,987	168,770	87.3
春日部	5,429	35,478	100,869	18.6
狭山	2,327	57,978	214,077	92.0
全国	52,082,034	222,315,445	428,290,656	8.2
都心3区対全国シェア	28.7%	28.1%	30.0%	

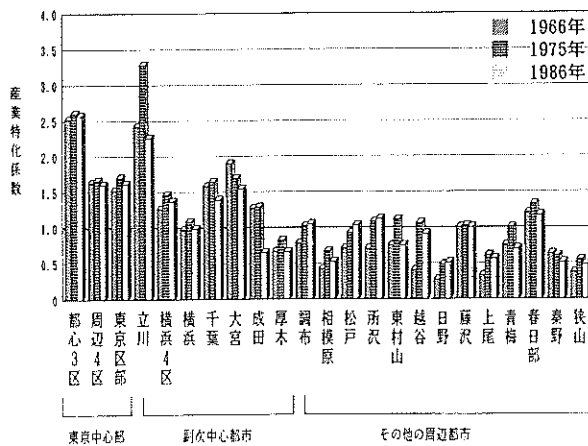
(資料) 通商産業省「商業統計調査」

(注) 指数は昭和41年を1とした場合の倍数

② 金融・保険業

1986年の金融・保険業のCS値は、都心3区が2.57と圧倒的に高く、立川2.26、大宮1.54、千葉1.39、横浜4区1.37など副次中心都市がそれに次いでいる。しかし、卸売業とは異なり、副次中心都市のみ特化傾向が高いのではなく、調布1.05、松戸1.03、春日部1.17、所沢1.12など他の周辺都市でも高い特化傾向がみられる(図-3)。

図-3 金融・保険業の産業特化係数(CS値)の変化



(資料) 総務庁「事業所統計調査」よりニッセイ基礎研究所にて作成

つぎに、年度末の預貯金残高(銀行預金残高+郵便貯金残高)を見てみよう。副次中心都市では、1965年から85年にかけて、5年間の伸び率が全国平均に比して概ね高い値を示している。この傾向は、東京周辺都市すべてに共通してみられる。また、都心3区および周辺4区では、同期間、預貯金残高の伸び率が全国平均を下回っており、東京圏に限ってみれば、預貯金残高の伸びはある程度、常住人口の増加に相関していたとみることができる。しかし、1985年から89年の4年間には、副次中心都市の預貯金残高の伸び率が全国平均に比して低いかあるいは同水準に止まる一方、都心3区での伸び率が124.8%と圧倒的に高くなっている(表-6)。さらに、都心3区の預貯金残高の対全国シェアを見ても、1965年の22.8%から75年18.5%、85年19.2%と低下傾向にあったものが、89年にはシェア28.8%と再び上昇し、都

心への預貯金残高の集中が進行している。1985年以降、東京都心部が明らかに他の都市とは質的に異なる特性をもつようになったことがわかる。

表-6 預貯金残高伸び率の推移

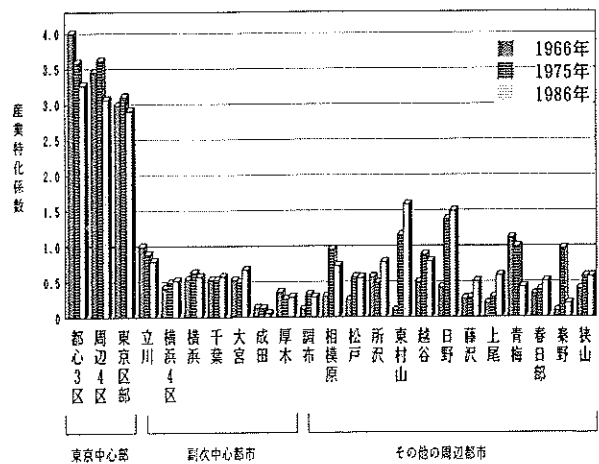
都市名	65-70年	70-75年	75-80年	80-85年	85-89年
都心3区	78.1%	122.4%	73.0%	62.9%	124.8%
周辺4区	108.2	121.4	81.3	61.7	69.7
東京区部	92.2	121.2	74.9	57.5	98.5
立川	123.0	138.4	80.9	50.1	55.4
横浜4区	130.5	103.6	67.3	33.6	55.9
横浜	150.1	144.4	86.3	42.4	44.9
千葉	190.1	156.7	100.2	46.0	52.2
大宮	161.1	157.5	96.2	57.2	32.7
成田	348.0	146.1	121.9	56.3	31.3
厚木	265.3	244.3	87.1	52.1	52.6
全国平均	106.6	135.9	86.5	45.4	50.0

(資料) 「全国銀行協会連合会」資料および郵政省「郵政統計年報」

③ 出版印刷業

出版印刷業のCS値は、1966年から86年にかけて、都心3区で3.99から3.26へ、周辺4区では3.50から3.06と若干低下傾向にあるものの依然として高い水準にある。副次中心都市ではCS値が上昇しているもののいずれも1.0以下である。その他の周辺都市でも青梅(1.11→0.42)を除く全ての都市でCS値が上昇しているが、日野(0.41→1.49)東村山(0.09→1.58)を除いてCS値が1.0以上の特化傾向を示す都市はない(図-4)。出版印刷業(特に出版業)はあらゆる情報の集積

図-4 出版印刷業の産業特化係数(CS値)の変化



(資料) 総務庁「事業所統計調査」よりニッセイ基礎研究所にて作成

がなければ成立し難い業種であり、このような業種が多く立地しえる程に情報の集積があるのは、東京区部のみであると考えることができよう。

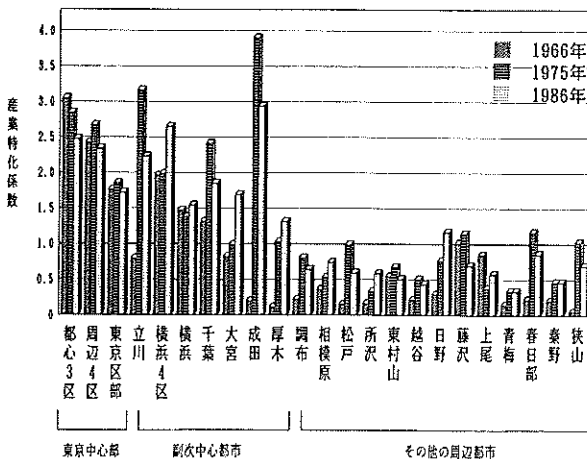
1966年、出版印刷業のCS値が1.0以上を示していたのは東京区部のみであったが、86年には東京都区部に加えて一部の周辺都市で特化傾向がみられるようになった。これは、印刷工場等の製造機能が周辺都市にプッシュアウトされてきたためであろう。

④ その他の事業サービス業

その他の事業サービス業とは、調査・広告業などを除く事業所向けサービス業で、速記・筆耕・複写業、建物サービス業、警備業など主に事務所で行われる業務に付随して発生する業務である。つまり、この業種の特化傾向が高い都市は他の都市に比して事務所が多く立地し、業務機能の集積度が高いとみることができる。

1966年から86年にかけて、都心3区のCS値は3.05から2.47へ、周辺4区では2.41から2.34へ若干低下しているが、副次中心都市では大宮(0.82→1.70)、成田(0.20→2.94)、厚木(0.11→1.31)など全ての都市でCS値が大幅に上昇している。一方、その他の周辺都市のほとんどでCS値の上昇が見られるものの、CS値が1.0

図-5 その他の事業サービス業の産業特化係数(CS値)の変化



(資料) 総務庁「事業所統計調査」よりニッセイ基礎研究所にて作成

以上を示すのは日野(0.29→1.16)のみであることから、事務所向けサービスの需要が東京圏全体に大きくなるなかで、とくに副次中心都市でその需要が大きくなっている様子が窺える(図-5)。

以上の分析結果をまとめると、以下のとおりである。

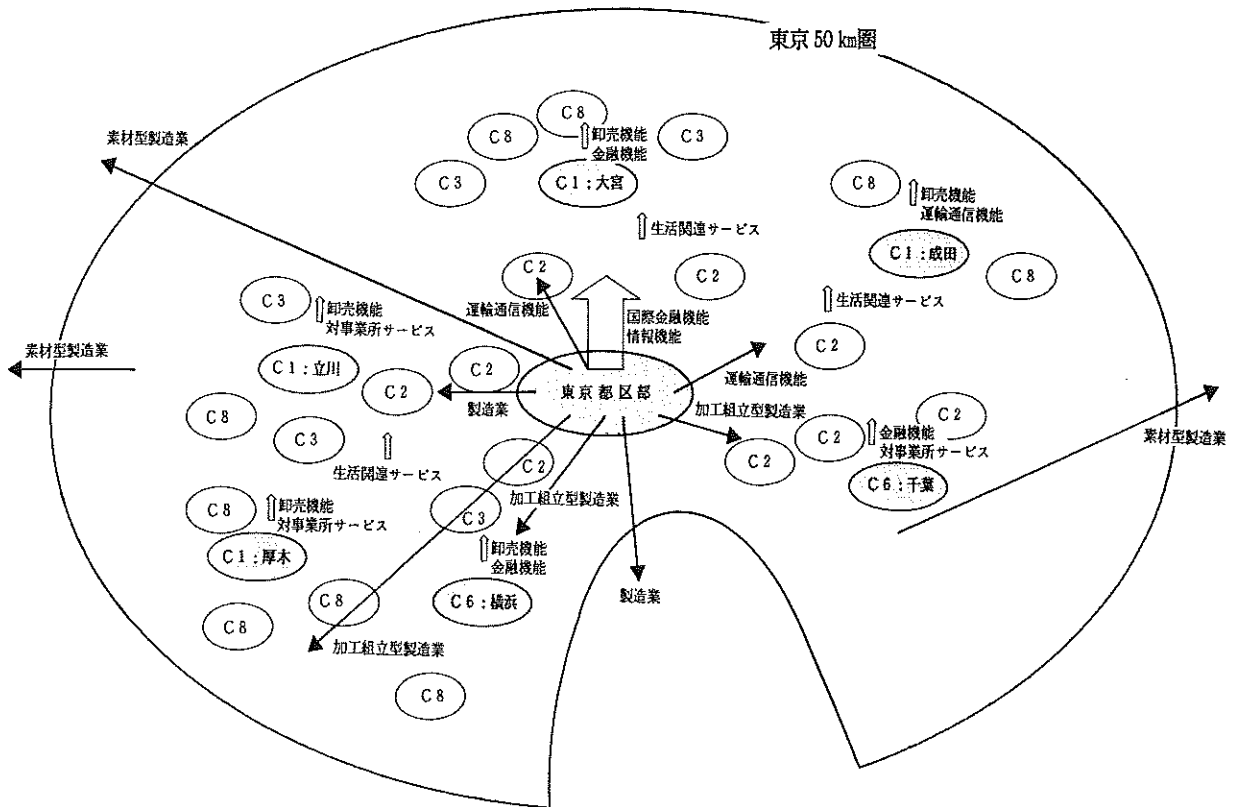
- 副次中心都市では1986年、卸売業、金融・保険業、その他の事業サービス業など一部の中心都市に特化の見られる業種のCS値が概ね1.0以上となり、他の周辺都市に比して高い地域中心性を示すようになった。
- 出版印刷業のCS値の変化、卸売販売額や預貯金残高の伸び率などを見ると、東京都心部への情報や資金の一極集中の状況が窺える。都心部の中心性は、副次中心都市のそれとは質的に異なるものである。

⑤ その他の業種

その他の業種についても同様の分析を行った。その分析結果の概要は以下のとおりである。

- 小売業、不動産業、建設業は周辺都市で一様にCS値を上昇させており、東京圏内では全般的に近郊住宅都市性の高まりがみられる。
- 繊維工業、鉄鋼業などの素材型製造業は東京圏で全般的に特化傾向が低下している。
- 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械器具製造業などの加工組立型製造業は、都心部での特化傾向が低下する一方で東京周辺都市における特化傾向が高まっている。東京都労働経済局による工場移転動向調査⁽⁸⁾の結果をみても、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械器具製造業の3業種の移転工場のうち、東京区部から埼玉、千葉、神奈川の周辺3県に移転した工場は全体の54.5%を占め、東京23区内への移転も含めるとその比率は68.0%となっている。加工組立型工場の多くが東京圏の周辺都市に移転したことがわかる。以上の分析結果を整理したのが図-6である。

図-6 東京圏における産業構造変化のイメージ



(4) 目的別パーソントリップ・パターンの変化

都市構造が変化すれば、それに伴って日常的な人の流れも変化する。ここでは、パーソントリップの目的別OD表に基づくトリップ特性の変化から、東京圏内の構造変化をとらえる。具体的には、1978年、88年の通勤、業務および買物私事の各目的別パーソントリップ・データを用いて、以下の分析を行った⁽⁹⁾。

- 結節流⁽¹⁰⁾を用いてトリップ圏域を確定し、その変化をみる。各目的別のトリップ圏域を以下ではそれぞれ通勤圏、業務圏および買物圏という。
 - 他のゾーンから流入するトリップ数（以下、着トリップ数という）の変化をみる。
- 以下、各目的別にその特性変化を見てみよう。

① 通勤圏の特性変化

通勤圏は、都心3区を中心とする一点集中型の通勤圏（以下、東京通勤圏という）と、小田原、

熊谷・深谷、秩父、館山、木更津、土浦など東京から50km圏以遠に位置する複数の通勤圏から形成されている。東京50km圏が一体的都市圏として機能していることは、このことから読み取ることができる。東京通勤圏は、1988年には取手や佐原などをその圏域内に取り込み、78年から88年の10年間に若干東側に拡大している。他の通勤圏ではその範囲に変化はみられない（図-7）。

通勤目的の着トリップ数は、南関東全体⁽¹¹⁾で78年890万トリップから88年1,132万トリップへ27.1%増加した。各都市別にみても鴨川、三浦を除くすべての都市で着トリップ数が増加しており、南関東全域において通勤トリップが増加していることがわかる。同10年間の着トリップ数の変化をみると、都心3区、新宿・渋谷、品川・大田などの都心部とその周辺区や横浜の港北・緑区、戸塚・旭区、千葉、厚木、川越・狭山などの副次中心地での着トリップ数の増加が著しいことが指摘できる（表-7）。

図-7 通勤ODによる都市圏域構造の変化

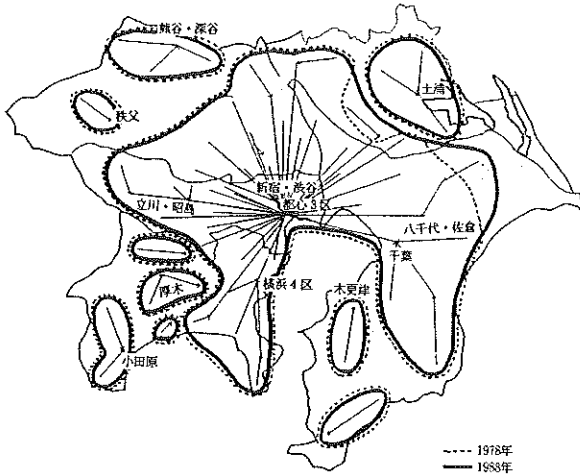


表-7 通勤目的の着トリップ増減数の多いゾーン (1978-88年)

増加トリップ数の多い都市	増加トリップ数		減少トリップ数の多い都市	減少トリップ数	
	増加トリップ数	増減率		減少トリップ数	増減率
都心3区	388,575	24.3%	鶴川	▲ 423	▲ 3.4%
新宿・渋谷	262,616	35.9	三浦	▲ 2	▲ 0.0
港北・緑区	66,860	63.8	与野	349	1.9
品川・大田	50,934	10.4	秩父	679	3.6
千葉	48,831	25.9	小見川	1,443	16.5
厚木	48,708	78.8	真鶴・湯河原	1,454	10.4
川越・狭山	47,110	51.5	大磯・二宮	1,859	24.5
江東・台東	46,720	9.6	長野・東秩父	2,258	17.9
足立・江戸川	45,507	13.6	保谷・田無	2,856	9.2
戸塚・旭区	45,269	33.5	小金井・国分寺	2,913	9.3

(注) 着トリップ数が減少しているのは鶴川、三浦のみ。その他増加トリップの少ないゾーンを列挙した。

② 業務圏の特性変化

東京圏内には都心3区、横浜4区、厚木、川越・狭山、大宮、千葉などを中心とする複数の業務圏が存在する。これらの業務圏は、先にみた広範な東京通勤圏の中に分かれて位置している。1978年から88年にかけて都心3区の業務圏は若干縮小しているが、川越・狭山、大宮、千葉、土浦等の業務圏は拡大傾向にある。また、東京圏の外側に位置する小田原、秩父、熊谷・深谷等の業務圏はそれぞれの通勤圏と一致しており、自立的な都市圏を形成していることがわかる(図-8)。

業務目的の着トリップ数は、南関東全体で78年586万トリップから88年553万トリップへ、通勤目的の場合とは逆に5.7%減少した。同10年間に着トリップ数の増加が著しいのは、港北・緑区、厚木、八王子、所沢・入間、相模原など都心3区を中心とする業務圏に入らない都市である。

一方、着トリップ数が減少している都市には、品川・大田、世田谷・杉並、新宿・渋谷、足立・江戸川、板橋・練馬、都心3区などの東京区部および川口・鳩ヶ谷、川崎区などの既成市街地があがっている。通勤圏とは異なり、東京区部での着トリップ数が減少する反面、副次中心地などで着トリップ数が増加する傾向が見られる(表-8)。

図-8 業務ODによる都市圏域構造の変化

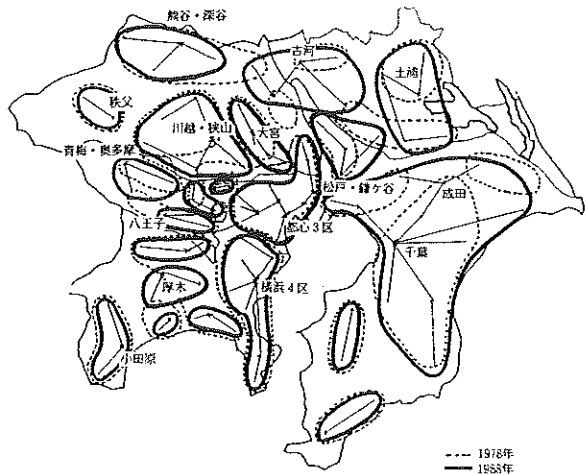


表-8 業務目的の着トリップ増減数の多いゾーン (1978-88年)

増加トリップ数の多い都市	増加トリップ数		減少トリップ数の多い都市	減少トリップ数	
	増加トリップ数	増減率		減少トリップ数	増減率
港北・緑区	25,894	41.3%	江東・台東	▲ 110,708	▲ 27.2%
厚木	15,618	47.0	品川・大田	▲ 55,314	▲ 18.0
八王子	9,871	18.5	世田谷・杉並	▲ 44,450	▲ 18.9
所沢・入間	7,445	18.9	板橋・練馬	▲ 42,807	▲ 19.1
相模原	7,123	12.8	足立・江戸川	▲ 34,855	▲ 13.7
戸塚・旭区	6,852	8.5	都心3区	▲ 22,976	▲ 2.2
青柳・奥多摩	5,742	41.8	川崎区	▲ 19,412	▲ 15.6
八千代・佐倉	5,721	17.2	川口・鳩ヶ谷	▲ 16,272	▲ 20.9
栗野・伊勢原	5,643	28.4	新宿・渋谷	▲ 16,055	▲ 3.4
多摩・稲城	5,246	42.9	千葉	▲ 13,490	▲ 10.9

③ 買物圏の特性変化

買物圏は、複数の中心地が存在するという点で全般的に業務圏に類似した圏域構造を示している。1978年から88年にかけて、多くの買物圏がその範囲を拡大している。とくに所沢・入間、高津・多摩、町田、千葉、船橋・習志野、厚木等の人口成長地域を含む買物圏にその傾向が著しい(図-9)。

買物私事目的の着トリップ数は、南関東全体で78年969万トリップから88年1,034万トリップへ6.8%増加した。各都市別に着トリップ数の増

減をみると、港北・緑区、戸塚・旭区、金沢・南区、高津・多摩区など常住人口の伸びている地域で着トリップ数の増加が著しく、品川・大田、世田谷・杉並、新宿・渋谷、足立・江戸川、江東・台東など常住人口成長率が停滞（あるいは減少）している地域で着トリップ数の減少が著しい（表-9）。

図-9 買物私事ODによる都市圏域構造の変化

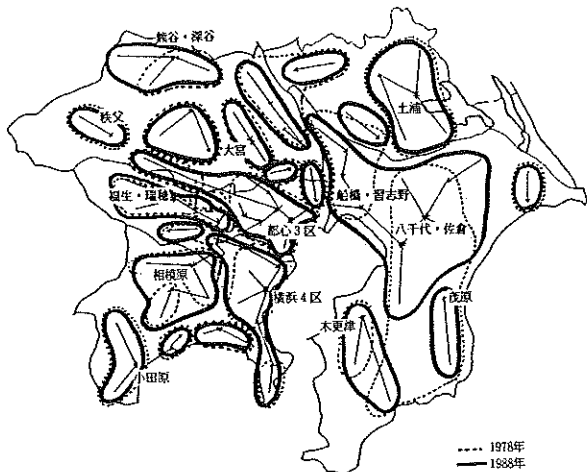


表-9 買物私事目的の着トリップ増減数の多いゾーン（1978-88年）

増加トリップ数の多い都市	増加トリップ数		減少トリップ数の多い都市	減少トリップ数	
	増加トリップ数	増減率		減少トリップ数	増減率
港北・緑区	84,502	54.2%	品川・大田	▲72,137	▲15.5%
戸塚・旭区	81,422	34.8	世田谷・杉並	▲62,456	▲10.9
金沢・南区	61,603	31.7	新宿・渋谷	▲59,965	▲11.3
高津・多摩区	43,308	30.7	足立・江戸川	▲52,902	▲9.8
所沢・入間	42,233	43.0	江東・台東	▲39,910	▲9.8
柏・我孫子	34,825	32.7	板橋・練馬	▲38,934	▲8.0
坂戸・東松山	31,947	54.7	都心3区	▲20,941	▲7.9
八千代・佐倉	29,717	31.0	綾子・旭	▲11,440	▲19.9
相模原	27,882	21.3	君津・葛津	▲8,640	▲20.9
市川・浦安	27,088	21.3	下妻	▲7,980	▲34.5

以上の分析結果を整理すると、次の3点にまとめることができる。

(i) 東京通勤圏（ほぼ東京 50 km圏に一致する）はその内部に複数の業務圏、買物圏をもつ。また、買物圏が複数の業務圏にまたがり統合される動きが進むなど、東京圏内の各都市間の相互依存関係が強化されつつある様子がうかがえる。

東京圏の外側に位置する中小都市圏は、通勤圏、業務圏、買物圏が一致した自立的な都市圏である。

(ii) 東京都心3区を中心とする東京通勤圏は、78年から88年にかけて千葉県東部を組み込み、その圏域を拡大する一方、業務圏は逆に縮小している。また、東京圏内の着トリップ数の変化をみると、都心3区（あるいは東京区部）への通勤トリップの増加が著しい反面、業務や買物私事トリップは逆に減少している。東京区部のトリップ目的地としての役割に何らかの質的变化が生じていることが窺える。

(iii) 同時に、八王子、厚木、横浜、川越・狭山、大宮などの副次中心都市を含む一部の都市では、通勤、業務、買物私事トリップすべてが増加しており、全般的にトリップ目的地としての役割が強化されている。

(5) 東京周辺都市の事例分析

これまでの分析に加え、各都市の内部データを用いてよりミクロな視点から都市特性の変化を分析する。具体的には、先述の5つの都市類型の中の代表都市から1965年時点で同様の特性をもつ都市を取上げ、それらの都市特性変化の状況とその要因を整理した。分析対象都市とその属性は以下に示すとおりである（表-10）。

ここでは紙面の都合上、分析結果の一部を紹介する。

表-10 調査対象都市の属性

都市名	都市類型			65年人口密度 人/km ²	人口増加率 65年/85年(%)	都心からの 距離圏 km
	66年	75年	86年			
大宮市	C4	C4	C1	2,246	173	20~30
松戸市	C4	C4	C2	2,614	285	10~20
藤沢市	C4	C8	C8	2,516	187	40~50
所沢市	C4	C4	C2	1,244	308	20~30
春日部市	C7	C4	C2	1,119	422	30~40
厚木市	C8	C8	C1	661	286	40~50
秦野市	C8	C4	C2	556	245	60~70
立川市	C1	C1	C1	4,121	145	30~40
成田市	C5	C1	C1	325	168	40~50

(参考) 近郊整備地帯全体の1965年人口密度1,080人/km²
近郊整備地帯全体の人口増加率（65-85年）207%

厚木・秦野の比較分析 -工業都市からの変化-

戦後の日本経済は、1950年代の経済復興期を経て、60年代に入ると急激な工業化にもとづく高度成長の時代に入った。東京の周辺都市の中には、既成市街地への工業等の立地規制とも相まって、積極的な工業振興策をとり急速に都市化を図ろうとする動きがみられた。

厚木・秦野の両市はこのような流れに沿って同じように都市化を進行させてきか、1986年時点には異なる都市特性をもつに至った。これには、どのような要因が影響しているのだろうか。まず、各年代毎の両市の都市特性をみてみよう（表-11参照）。

表-11 厚木・秦野の主なデータ

		1965年	75年	85年
都市類型	厚木市	C 8	C 8	C 1
	秦野市	C 8	C 4	C 2
常住人口 (人)	厚木市	61,383	108,955	175,600
	秦野市	57,930	103,663	141,803
昼間人口 (人)	厚木市	61,888	119,271	203,334
	秦野市	49,582	85,574	118,940
昼夜間人口比	厚木市	100.8	109.5	115.8
	秦野市	85.6	82.6	83.9
人口密度 (人/km ²)	厚木市	661	1,173	1,891
	秦野市	556	995	1,361
年齢別人口比	厚木市	26:69:5	27:68:5	25:70:5
	秦野市	26:68:6	26:69:5	24:70:6
D I D面積 (km ²)	厚木市	1.8	8.6	16.1
	秦野市	1.8	9.5	13.8
工業製品出荷額 (百万円)	厚木市	33,560	267,737	632,437
	秦野市	12,436	115,072	541,028
小売業販売額 (百万円)	厚木市	7,890	75,303	168,547
	秦野市	5,474	41,156	91,089
卸売業販売額 (百万円)	厚木市	5,735	75,596	330,180
	秦野市	2,035	16,469	32,938
銀行預金残高 (百万円)	厚木市	11,556	125,979	352,989
	秦野市	5,522	40,026	123,250
従業者数 (人)	厚木市	24,065	56,215	108,735
	秦野市	13,986	27,542	48,547

(資料) 総務庁「国勢調査」「事業所統計」、通商産業省「工業統計」「商業統計」「全国銀行協会連合会」資料

(注) 都市類型、従業者数：1966年、75年、86年/工業製品出荷額：1966年、75年、85年/小売業、卸売業販売額：1966年、76年、85年のデータを使用した。

(i) 1965年頃の両市の姿

1966年の厚木、秦野の都市類型は共にC8(工業・地域中心都市)である。これは、59年「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が制定されたことに相前後して、厚木、秦野がそれぞれ1960年、1956年に工場誘致条例を制定し、積極的に工業振興政策を展開したことによるものと考えられる。

このとき製造業のCS値は、厚木1.59、秦野1.30と共に1.0以上の高水準にある。なかでも、厚木ではゴム製品製造業(8.74)、電気機械器具製造業(5.33)、輸送機械器具製造業(5.92)、秦野では電気機械器具製造業(5.30)、輸送機械器具製造業(5.73)がとくに高い特化傾向を示しており、両市とも同様に加工組立型の工業に特化していたことがわかる。製造業以外でCS値が1.0以上の業種(中分類以上)は、秦野の建設業(1.02)、小売業(1.34)のみである。

また、1965年の常住人口は厚木が61,383人、秦野が57,930人である。人口密度もそれぞれ661人/km²、556人/km²と両市はほぼ同規模であった。D I D面積をみても両市ともに1.8km²と都市化の状況も同程度であった。

したがって、厚木、秦野の両市はこの時期、都市規模や産業特性において類似都市であったと言える。

(ii) 1975年頃の両市の姿

1975年の都市類型は、厚木がC8(工業・地域中心都市)、秦野がC4(人口急増都市)となった。

秦野の都市類型はC8からC4に変化しているが、これは1965年から75年の間、産業面で目立った成長がなく、それよりも人口の伸びが都市特性を規定する大きな要因であったことを示している。秦野の昼夜間人口比は65年の85.6から75年82.6へと3.0ポイント減少していることから、この間の人口増加は市内の雇用機会の増加よりも、

周辺都市の雇用機会の増加に対応したものであると考えることができる。また、製造業の特化係数は65年1.3から75年1.6へ上昇していることから、工業都市としての性格は依然維持している。

厚木は、都市類型がC8のまま変化していないが、夜間人口の伸びが秦野とほぼ同程度であることから、人口増加とともに産業面での成長も継続していたとみることができる。昼夜間人口比は、65年の100.8から109.5へと8.7ポイント増加している。卸売業販売額は対1966年比13.2倍となり、秦野の8.1倍と比較して高水準の伸びを示した。銀行預金残高も対65年比10.9倍（秦野7.3倍）と同様の傾向を示している。これらのことから、厚木が地域の中心地的特性を強化してきたことがわかる。この間、厚木では東名高速道路が全線開通（69年）し、それに関連して厚木インターチェンジ南部に厚木流通団地が完成（73年）するなど、厚木が神奈川県央の物流拠点として成長する素地ができあがった。

(iii) 1985年頃の両市の姿

1986年の都市類型は、厚木がC1（業務・地域中心都市）、秦野がC2（近郊業務・住宅都市）となった。

秦野は、C4からC2へと都市類型が変化している。これは、秦野に業務機能が張り付いてきたのではなく、工場の進出が1960～70年代に一段落し、その後、工業面での目立った動きがなかったために、統計数値上このような類型に分類されたものである。また、買い廻り品などの買物も、厚木、平塚などの周辺都市に依存する傾向にある。厚木が地域の中心地性を強化しているのとは対照的に、周辺都市のベッドタウンとしての性格がさらに強化されている。

厚木は、都市類型がC8からC1へ変化し、東京圏の副次中心都市へ成長してきた。75年から85年の間、昼夜間人口比が108.4から115.8へと上昇していること、卸売業の特化係数が75年

の0.68から86年には1.50へと急上昇したことなども中心性の高まりを示すものである。また、厚木では製造業のCS値が75年の1.47から86年1.01へと低下したが、逆にサービス業は0.78から1.15へと上昇した。厚木の産業構造が第3次産業中心へと変化している様子が窺える。サービス業のなかでも、とくにこの間の成長が著しいのは非営利団体（学術研究機関が中心）である。これには、富士通研究所、NTT厚木研究開発センター、東洋テクニカ電子技術センター、キャノン中央研究所、栗田工業総合研究所などの立地する森の里開発（82年本格稼働）が大きく影響しているものと考えられる（表-12）。1978年には小田急線の都心乗り入れで東京都心への通勤が便利になったが、その後も厚木は中心性を強化する方向にあり、東京都心との連結の強化も東京のベッドタウンとしての役割を強化する方向には作用しなかったと言える。

表-12 研究所の立地状況（森の里）

研究所名(開設年)	概 要	規 模
御富士通研究所 厚木研究所 (1983.1)	川崎市の研究所の一部を移転 電気通信機器、電子計算機の エレクトロニクス関連の研究 開発	職員数 830名 敷地面積 4.2ha 延床面積 58,400㎡
日本電信電話御 厚木研究開発 センター (1983.4)	NTTで4番目の研究所 (横須賀、武蔵野、東海村) 通信関係超集積回路等の研究	職員数 500名 敷地面積 19.8ha 延床面積 95,700㎡
御東洋テクニカ 電子技術センター (1985.2)	電子計測技術の研究開発 電子計測器の自社開発・試作	職員数 70名 敷地面積 0.6ha 延床面積 5,500㎡
キャノン御 中央研究所 (1985.3)	光・電子記録、薄膜情報処理 技術などの研究開発	職員数 300名 敷地面積 3.0ha 延床面積 12,700㎡
栗田工業御 総合研究所 (1985.6)	工業用水・産業排水の処理装 置、海水の淡水化、超純水の 製造方法などの研究	職員数 200名 敷地面積 3.2ha 延床面積 10,500㎡

(資料) 厚木市企画調整部企画調整課

(注) 職員数、延床面積のデータはおよその数値である。

(iv) 厚木・秦野の特性変化の要因

1965年頃、類似の都市特性を有していた厚木、秦野の両市が、今日全く異なる都市特性をもつに

至ったのはどうしてなのだろうか。

上記の経緯からその主な要因を整理してみよう。

•一つの要因は、交通基盤の違いである。厚木は1969年の東名高速厚木ICの開通を契機に、東京・横浜などの大都市や周辺都市とのアクセス性を強め、生産機能に加え流通機能も強化してきたことで産業の重層的発展基盤をもつようになった。このように、厚木は東京圏内における神奈川県央の拠点都市として成長する基礎を固めたのである。この時期、物流システムが鉄道中心から自動車（トラック）中心へと変化してきたことも、東名高速道路をはじめ国道246号、129号、412号、厚木小田急バイパスなど道路網中心の交通基盤をもつ厚木にとっては成長を促す要因であった。

一方、秦野の交通基盤は、道路網、鉄道網どちらをみても厚木に比して弱かったと言える。1981年、東名高速の秦野中井インターチェンジが開通しているが、その時期が既に高度成長期を過ぎていたこともあり、あまり大きなインパクトはなかった。

因みに、立川、大宮、成田などの副次中心都市では、どの都市も厚木と同様に交通基盤が充実し結節点として位置づけられるという共通点をもっている。

•また一つの要因は、東京からの距離の違いである。厚木は東京から約40～50km、秦野は約50～60kmに位置している。副次中心都市としての機能を果たすには、ある程度東京都心との距離が離れていることが必要であるが、かといって余り離れ過ぎていてはその機能は担えない。その他の副次中心都市が東京の30～50km圏に分布している事実もこのことを表すものである。この距離は、これまでの交通網体系や技術水準のなかで、東京の人口スプロールを受け過ぎず、かつ経済的な発展を果たすことのできる均衡的な距離と考えることができる。

4. メガシティ東京の成長メカニズム

前項までの分析結果および東京都心部の質的変化の分析結果⁽¹⁾⁽²⁾から見ると、東京圏の成長メカニズムは、おおむね2.で示した『メガシティ仮説』に合致するものと結論づけることができる。

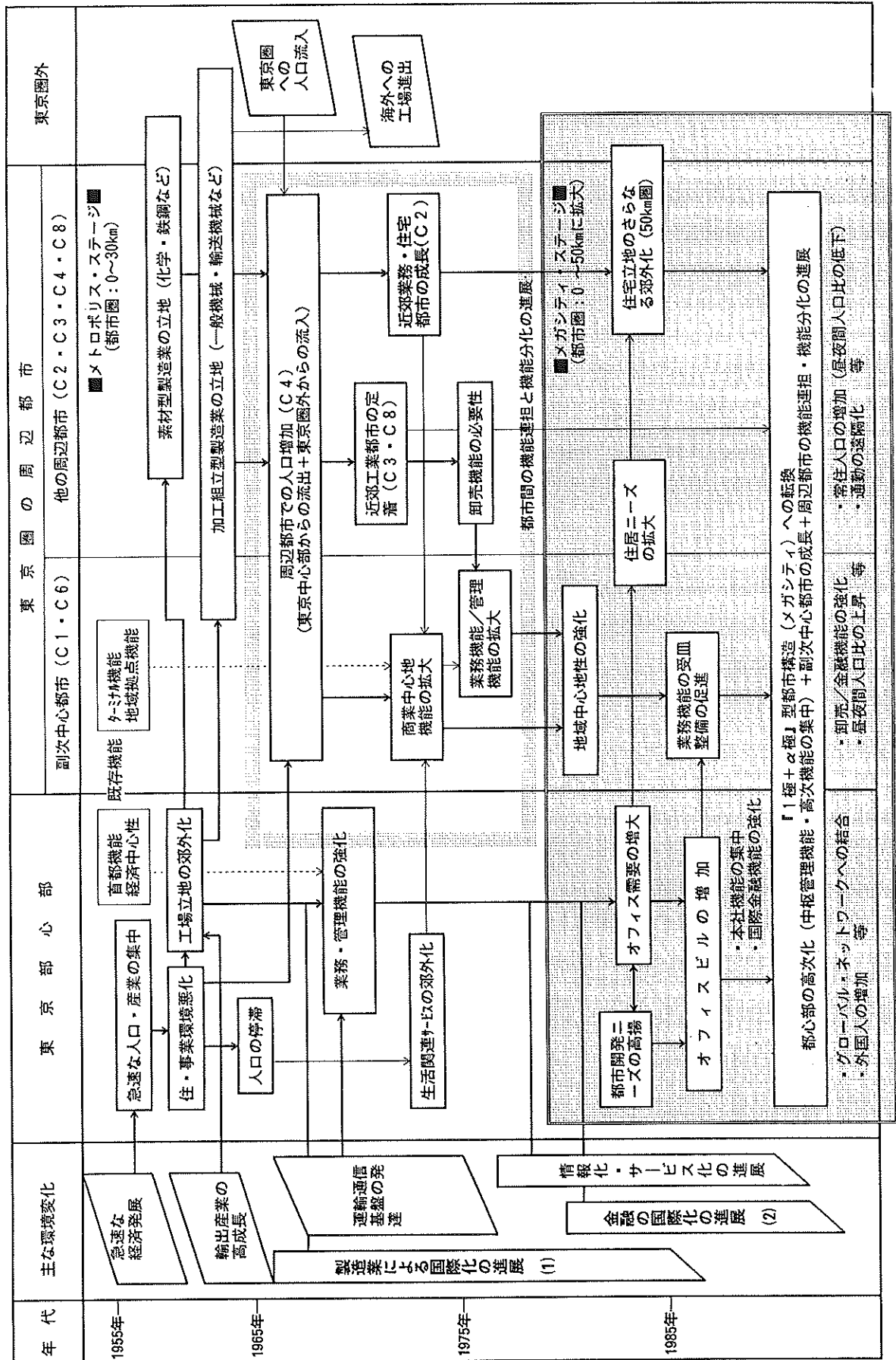
つまり、戦後から始まった東京圏への人口と諸機能の集中により、東京中心部から人口や製造業などの一部の産業機能がプッシュアウトされると同時に、東京50km圏内の周辺都市へ、人口、産業機能の急激な集積が進んだ。この結果、周辺都市における機能分化と機能連担が進展し、やがて集約淘汰された複数の副次中心都市が出現してくる。また、東京都心部は従前の機能に加え中枢管理機能や国際金融機能を強化することにより国際的な都市ネットワークに組み込まれていくのである。さらに、このような国際化の進展を背景に、わが国における東京圏の相対的地位が高まりをみせるようになる。これが、東京一極集中問題を引き起こす一つの要因ともなっている。

国際化の進展と東京圏の成長との因果関係については今後さらに詳細な分析が必要であるが、東京圏の成長（あるいは都市構造の変化）にインパクトを与えてきた国際化の進展は、大きく次の2つの段階に整理すると考えやすい。

- 第一は、1960年代の輸出産業の高成長と労働集約型産業の海外生産の増加によってもたらされた、製造業を中心とする国際化の進展、
- 第二は、1980年の外為法の改正、1984年の日米円・ドル委員会報告書の発表、1986年の東京オフィス市場の開設など一連の金融自由化の動きを受けた国際化の進展である。

これまでの分析結果をもとに、東京圏の成長メカニズムを整理すると図-10のようになる。

図-10 東京圏の成長メカニズム



5. メガシティ東京の今後の展望

これまでみてきたように、東京 50 km圏内の各都市は急激な経済的成長や産業活動の国際化を背景に、その性格を多様に変化させている。その代表例が、副次中心都市の成長であり、東京区部の質的变化（中枢管理機能や国際金融機能の集積）である。つまり、メガシティ東京の成長プロセスは、1960年代以降これまでのところ、産業構造の変化に沿うものであると理解することができる。したがって、このような東京圏内部の構造変化は、経済効率の良い都市構造への変革のプロセスであり、人口3,000万人の大都市圏を円滑に維持していくための必然的な流れであると考えることができる。

以下では、これまでの分析結果を踏まえ、メガシティ東京の今後の動向について展望してみたい。

(1) 東京圏の全体的動向

東京都の「東京都市白書'91」によると、東京圏はその人口密度が1990年2,356人/km²で、ニューヨーク大都市圏563人/km²(1988年)、ロンドン大都市圏1,094人/km²(1988年)、パリ大都市圏887人/km²(1990年)など他の先進巨大都市に比してかなり高密度な都市圏である。

また、東京圏内の各市町村の計画人口を合計すると⁽¹³⁾、2000年には1都3県で人口が3,637万人、人口密度が2,695人/km²となり、さらに高密度な都市圏へと変化していくことが計画されている。

このような東京圏の高密化は都市間の連担を促すことになり、一体都市圏としての構造がさらに強化され、都市間の機能分化など経済効率の高い都市構造への変化が進み易くなることを示唆している。すなわち、都心部への中枢管理機能や国際金融機能の集中、副次中心都市への地域中心地機能の集中が進むという東京圏の成長メカニズムは、今後も東京圏内の構造変化の基調であると考え

ことができる。

したがって、このような大きな流れを無視した都市政策や都市開発計画は、そのコンセプトが如何に優れていようとも、結果的に画餅と化す可能性があると考えられる。

(2) 副次中心都市の動向

東京周辺都市のなかでも横浜、千葉、立川、大宮、厚木、成田などの副次中心都市は、物流、人流などの交通拠点として機能することで地域中心地の役割を強化してきた。東京区部への業務、買物私事トリップの流入量が減少する一方で、副次中心都市への通勤、業務、買物私事トリップの流入量がすべて増加していることは、このことを顕著に表わしている。

こういった副次中心都市は、四全総においても業務核都市（あるいは副次核都市）として重点的に整備を図る地域であると位置づけられ、政策的にも中心性を強化する方向で整備が進められている。横浜MM21、千葉幕張新都心、さいたまYou & Iなどのビッグプロジェクトはこの代表例である。

これまで見てきたように、副次中心都市の成長はあくまで一体的な都市圏である東京圏の成長メカニズムのなかで位置づけられるものであり、東京都心を頂点とする階層的（あるいは一部重層的）なネットワーク構造のなかで認識されるべきものである。こう考えると、今後、東京都心とのつながり（交通アクセスや運輸通信基盤等）をより強化していくことが、副次中心都市の成長をさらに促すことになる。

(3) 国会等の首都機能の移転による影響

冒頭に触れたように、国会等の移転は実現に向けてようやく動きだそうとしている。

首都機能移転問題に関する懇談会の検討結果をみると、新首都に移転する人口は、

- 国会議員、議員秘書及び両院の事務局（立法

府)、最高裁判所及び最高裁判所におかれる研修所・図書館(司法部)、各省庁の内部部局、一部を除く附属機関(行政府)の各機関の従業者の合計5万4千人、

- 特殊法人の本部機構、地方公共団体の連絡事務所、いわゆる許可法人、大使館・国際機関等、政党等の諸団体の本部機構の従業者約6万5千人のうち、約3万人、
- 上記の移転に伴って移転する民間企業の従業者約2万人、

これらを合計し、約10万人と想定されている。さらに、従業者一人当たり二人の家族をもつとし、全体では約30万人が移転すると想定されている。

この規模は、東京圏の人口約3,000万人の1%程度であり、1986年と87年の2年間の東京圏への転入超過数とほぼ同じものである。簡単に考えれば、国会等の首都機能が一度に移転したとしても、東京圏外へ移転した人口は2年間で補充されることになる。また、東京都心からの移転が想定される就業者約10万人は、1986年の都心3区の就業者220万人⁽¹⁴⁾の4.5%、東京区部全体の就業者668万人の1.5%である。

したがって、首都機能が東京圏外に移転したとしても、規模の面だけを見れば、東京圏の構造変化にそれ程の影響を及ぼさないとと思われる。

しかし、都市機能の面から見ると、それは少なくとも一時的に東京都心の中枢管理機能や国際機能を低下させることになり、これまでの東京圏の成長メカニズムを転換させるインパクトをもつ可能性がある。経済活動と政治や行政の結びつきが強い現在の社会経済システムが継続する限り、このようなインパクトは非効率な都市構造への転換を促すことになり、不必要に社会的費用を増大させることになりかねない。ひいてはこれまで維持していた東京圏全体の活力も減退する恐れなしとは言えない。

したがって、東京圏の過密を解消すると同時に持続的な成長を維持するためには、首都機能の移

転により物理的な混雑を緩和するとともに、東京圏の機能的役割をドラスティックに変化させないような配慮が求められる。国会等の首都機能の移転を有効に作用させるためには、政治や行政が不必要に経済活動を制約しないための仕組みづくり、つまり、中央省庁の許認可権限の分権化など既存の社会経済システムの見直しを同時に進めることが必要である。

6. 結びにかえて

これまで見てきたように、メガシティ東京の成長メカニズムは経済活動を効率化する動きとしてとらえることができた。東京一極集中の流れを転換できないのもそのためである。しかし、都市は経済活動の場としての一面だけでなく人々の生活の場としての一面も持っている。超高密度に人々が生活し活動することによる弊害(住宅問題や通勤問題など)が今日限界に達しようとしているのは、これまで経済活動の場としての都市ばかりが重視され、生活の場としての都市が軽んじられてきた結果である。

本年6月に示された経済審議会の新経済計画「生活大国5か年計画—地球社会との共生をめざして」の中には、効率性を重視する企業中心の社会から、生活者・消費者の視点を重視する社会への転換を柱に、住環境の整備や労働時間の短縮など多様な目標数値が示されている。このような目標が着実に達成されてくれば、メガシティ東京の成長メカニズムも転換する可能性はあろう。

しかし、今の社会経済システムの延長線上でこのような課題を達成しようとするれば、人間の豊かさや引換えに自然環境の破壊を進めかねないという問題も孕んでいる⁽¹⁵⁾。したがって、今後の都市成長管理政策を考える場合には、経済効率、生活の豊かさ、地球環境への配慮などをバランスよく調和させていくことが求められる。

真の効率性とは何か、改めて見直す必要がある。

【 注 】

- (1) ニッセイ基礎研究所、首都圏における都市成長メカニズムの研究：変わりゆく東京圏の都市構造、1992年3月
- (2) 長田守、「首都圏の地域構造の変容について」、ニッセイ基礎研究所調査月報、pp25-45、1991年8月
- (3) 篠原二三夫、「首都圏の人口集中と今後の動向について」、ニッセイ基礎研究所調査月報、pp36-53、1991年6月
- (4) ①～④の都市類型変遷パターンのなかから、1985年時点の人口が10万人以上で、かつ各都県単位で人口増加率(1965-85年)の最も高い都市を選定した。
- (5) 横浜4区とは鶴見区、神奈川区、西区、中区をいう。
- (6) ある特定業種に関して、対象都市が全国平均に対して相対的にどれだけ特化しているかを示す指標。ある業種が全国平均と同じ構成比率を示す場合、この係数は1.0となる。

$$\text{産業特化係数} = \frac{(ei/et)}{(Ei/Et)}$$

(CS 値)

ei : 任意の都市における i 産業就業者数
et : 任意の都市における全産業就業者数
Ei : 全国における i 産業就業者数
Et : 全国における全産業就業者数

- (7) 田中信也、「新たな首都圏像について考える」、ニッセイ基礎研究所調査月報、pp35-52、1990年12月
- (8) 東京都労働経済局、「大規模工場の都外移転動向および中小工業への影響調査報告書」、1988年3月
- (9) 東京都市圏交通計画協議会よりデータの使用許可を得た。使用許可番号は第211号および第250号。各目的毎のトリップは以下の合計である。
通勤：自宅から勤務先
業務：勤務先から勤務先、勤務先から業務、業務から勤務先、業務から業務
買物私事：自宅から買物、自宅からその他私事
- (10) 森川洋、「都市化と都市システム」、大明堂、pp128-168、1990年9月
ある都市を出発点とするトリップ流の中で、自都市よりも大きい都市に対する最大のトリップ数をもつ流れを結節流という。一般に受け取る結節流が多いほど中心性が高いと見なすことができる。
- (11) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部の一部の地域を含む地域を対象としている。
- (12) ここでは、主に東京都心部の人口動向、中枢管理機能の集積、国際化の進展について分析した。詳細は(1)参照。
- (13) 1都3県の各市町村における長期計画などに示された2000年の想定人口をニッセイ基礎研究所にて合計した。ただし、一部の市町村では計画設定年度が異なるものもある。因みに、この数値は各都県の計画人口に比して8%程度多い。
- (14) 総務庁、「事業所統計調査1986年」
- (15) 大西隆、「都市社会の限界と対応」、環境情報科学、pp37-41、1992年1月